

東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による 原子力損害の範囲の判定等に関する指針の策定について

1. 原子力損害賠償紛争審査会による指針の策定

役割

1. 賠償に関する和解の仲介
2. 原子力損害の範囲の判定の指針の策定 等

組織

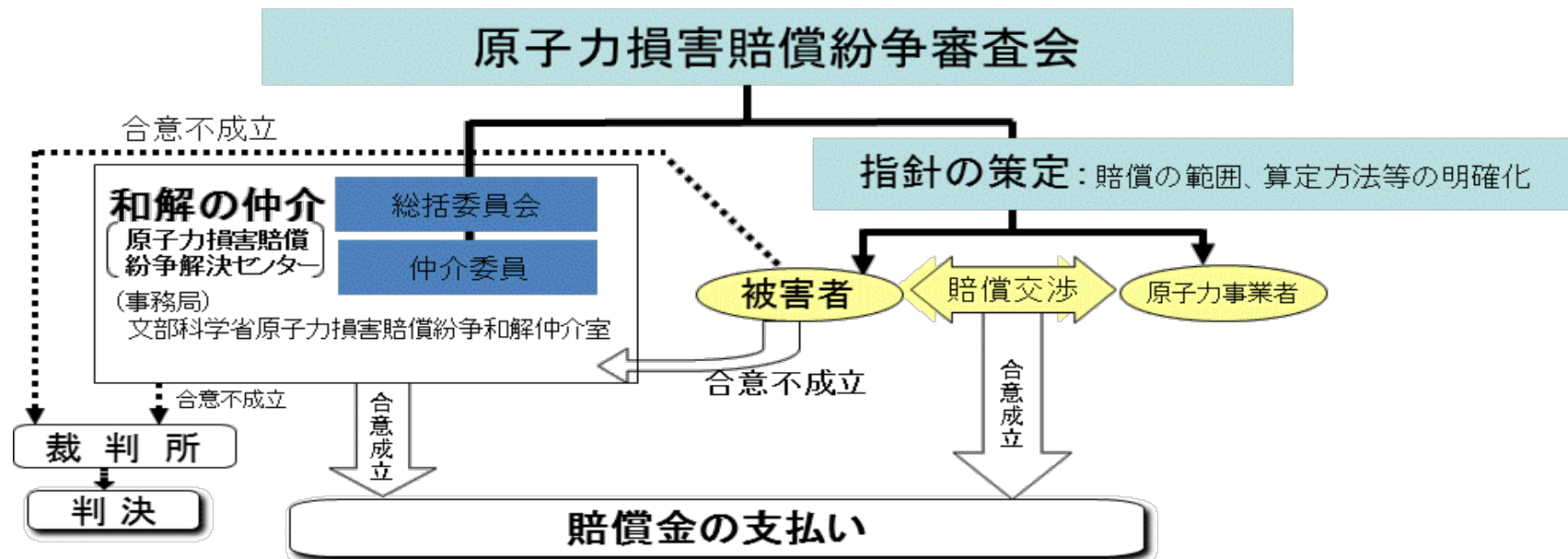
審査会委員は10名以内で、法律、医療又は原子力工学その他の原子力関連技術に関する学識経験を有する者のうちから、文部科学大臣が任命。

審査会委員(平成27年4月現在)

- 能見 善久 学習院大学 法務研究科 教授 (審査会会長)
- 明石 真言 放射線医学総合研究所 理事
- 大谷 禎男 弁護士/駿河台大学 法科大学院 教授
- 大塚 直 早稲田大学 法学部 教授
- 鎌田 薫 早稲田大学総長、早稲田大学大学院 法務研究科 教授
- 草間 朋子 東京医療保健大学 副学長
- 高橋 滋 一橋大学大学院 法学研究科 教授
- 中島 肇 桐蔭横浜大学 法科大学院 教授/弁護士
- 野村 豊弘 学習院大学 名誉教授

東京電力福島原子力発電所事故への対応

- 和解仲介を行うため、原子力損害賠償紛争解決センター(ADRセンター)を設置。
 - 類型化が可能で一律に賠償すべき損害を指針として策定。
- なお、指針に明記されていない損害についても、個別具体的な事情に応じて相当因果関係のあるものは賠償の対象とするよう、東京電力には合理的かつ柔軟な対応を求めている。



1. 原子力損害賠償紛争審査会による指針の策定

- 原子力損害の範囲の判定等に関する指針の策定等のため、これまでに審査会における累次の調査・検討を実施。
 - ・ 審査会を計40回開催（福島県での開催2回を含む）
 - ・ 審査会における自治体・団体等からの被害状況等の説明聴取（のべ約30自治体、約40団体等）
 - ・ 28分野76名の専門委員による調査（平成23年7月、平成25年1月にそれぞれ調査報告書を取りまとめ）
 - ・ 審査会委員による現地調査（3回）等
- 指針は、原賠法に基づき、当該紛争の当事者による自主的な解決を促進し、被災者への賠償を円滑に進めるために策定するもの。原子力損害の範囲の判定等に関して、原子力損害賠償紛争審査会の検討を通じ、原子力損害に該当する蓋然性の高いものから、順次策定。
 - ・ 第一次指針（平成23年4月28日）：政府指示等に伴う損害
 - ・ 第二次指針（平成23年5月31日）、追補（平成23年6月20日）：いわゆる風評被害や避難生活等に伴う精神的損害
 - ・ 中間指針（平成23年8月5日）：これまでの指針で示された損害の範囲も含め、原子力損害の範囲の全体像。
 - ・ 中間指針第一次追補（平成23年12月6日）：自主的避難等に関する損害
 - ・ 中間指針第二次追補（平成24年3月16日）：政府による避難区域等の見直し等に係る損害
 - ・ 中間指針第三次追補（平成25年1月30日）：農林漁業・食品産業の新基準値等による風評被害による損害
 - ・ 中間指針第四次追補（平成25年12月26日）：避難指示の長期化等に係る損害
- 指針は、賠償すべき損害として一定の類型化が可能な損害項目やその範囲等を示したものであるから、指針に明記されていない損害についても、個別具体的な事情に応じて相当因果関係のあるものは賠償の対象とするよう、東京電力には合理的かつ柔軟な対応を求めている。
- 各損害項目に共通する主な考え方としては、
 - ・ 本件事故と相当因果関係のある損害、すなわち社会通念上当該事故から当該損害が生じるのが合理的かつ相当であると判断される範囲のものであれば、原子力損害に含まれる。
 - ・ 被害者の側においても、損害を可能な限り回避・減少させる措置を執ることが期待されている。
 - ・ 地震・津波による損害は原賠法に基づく賠償対象とはならないが、事故による損害か地震・津波による損害か判然としない場合は、厳密な区別の証明を被害者に強いるのは酷であることから、合理的な範囲で原子力損害に該当するか否か及びその損害額を推認することが考えられる。
 - ・ 損害の算定に当たっては、個別に損害の有無及び損害額の証明をもとに相当な範囲で実費賠償をすることが原則であるが、被害者の迅速な救済の観点から、損害項目によって合理的に算定した一定額の賠償を認めたり、避難により証拠の収集が困難である場合には証明の程度を緩和すること等が考えられる。
などとしている。

1. 原子力損害賠償紛争審査会による指針の策定

平成23年 4月11日 原子力損害賠償紛争審査会設置

第一次指針（平成23年4月28日）：政府指示等に伴う損害

第二次指針（平成23年5月31日、平成23年6月20日追補）：いわゆる風評被害や避難生活等に伴う精神的損害

→平成23年4月28日 東電仮払補償金の受付開始

平成23年 8月 5日 中間指針策定（原子力損害の範囲の全体像）

これまでに示された損害も含め、原子力損害の範囲の全体像を取りまとめ。

- ・避難等の指示等に係る損害
- ・航行危険区域等及び飛行禁止区域の設定に係る損害
- ・農林水産物等の出荷制限指示等に係る損害
- ・事業活動に関する制限又は検査についての政府指示等に係る損害
- ・風評被害
- ・間接被害
- ・放射線被曝による損害
- ・その他

（損害項目）検査費用（人、物）、避難費用、一時立入費用、帰宅費用、生命・身体的損害、精神的損害、営業損害、就労不能等に伴う損害、財物価値の喪失又は減少 等

→平成23年9月12日（個人）、21日（法人） 東電本賠償の受付開始

平成23年12月 6日 中間指針第一次追補策定（自主的避難等に係る損害）

避難対象区域外の自主的避難者及び滞在者の損害（福島県内23市町村）

→平成24年3月9日 東電自主避難等賠償の受付開始

1. 原子力損害賠償紛争審査会による指針の策定

平成24年 3月16日 **中間指針第二次追補策定（避難区域等の見直し等に係る損害）**

- ・警戒区域見直し後の損害（精神的損害、財物賠償等）
- ・旧緊急時避難準備区域等の賠償の終期
- ・除染等に係る損害（自主除染、検査費用等）

→ 平成24年7月24日 エネ庁賠償基準案公表
(財物賠償を中心に、第二次追補を具体化するための基準)

平成25年 1月30日 **中間指針第三次追補策定（農林漁業・食品産業の風評被害に係る損害）**

食品新基準値設定に伴う出荷制限指示等により発生した風評被害に係る損害
(東北地方を中心に品目と地域を追加)

→ 平成25年3月25日 農林漁業及び加工・流通業における追加の風評被害に係る東電賠償の受付開始
→ 平成25年3月29日 財物損害（宅地・建物等）に係る東電賠償の受付開始

平成25年12月26日 **中間指針第四次追補策定（避難指示の長期化等に係る損害）**

- ・精神的損害（長年住み慣れた住居及び地域が見通しのつかない長期間にわたって帰還不能となり、そこでの生活の断念を余儀なくされた精神的苦痛等に対する賠償）
- ・住居確保に係る損害（移住や大規模修繕等のため、事故前の財物価値を超えて負担した必要かつ合理的な費用の賠償）
- ・避難指示解除後の「相当期間」（避難指示解除後、精神的損害及び避難費用が賠償の対象となる「相当期間」は、1年間を当面の目安とする）

→ 平成26年4月14日精神的損害に係る賠償（相当期間を含む）の受付開始
→ 平成26年7月23日 住居確保に係る損害の受付開始

東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する指針について

政府指示等の対象地域等

政府指示等の対象外地域等

I 避難等に伴う損害（避難区域〔警戒区域〕、屋内退避区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域、特定避難勧奨地点、南相馬市より一時避難要請があった区域）

- 避難、一時立入、帰宅費用（避難費用は住居確保に係る損害の賠償を受け、転居するまで）
- 生命・身体的損害：避難等によって生じた健康状態悪化等による治療費等
- 精神的損害（避難費用のうち通常の範囲の生活費の増加費用を含む）

	第1期・第2期 （～区域見直し時点）	第3期（～終期）（避難者と移住者に差を設けない）		
計画的避難区域・ 警戒区域	月額10万円 ※1 （体育館等への避難 は12万円）	避難指示解除準備区域	月額10万円	○解除後に賠償される期間
		居住制限区域	月額10万円	・解除後1年間で当面の目安 ※2
		帰還困難区域	一括600万円	・一括1000万円（故郷喪失分） ※5
	第1期・第2期 （～事故後1年）	第3期（～終期）		
緊急時避難準備区域 ※3	月額10万円 ※1 （体育館等への避難 は12万円）	月額10万円	○解除後に賠償される期間	
特定避難勧奨地点 ※3			・平成24年8月末まで（※4）を目安 ※2	
			・解除後3か月を目安 ※2	

- ※1 中間指針上、第2期は月額5万円だが、実際は月額10万円が賠償されている。
- ※2 どの時点で帰還したかを問わず当該期間内は一律で賠償。特段の事情がある場合は、期間経過後も賠償され得る。
- ※3 第1・2期に帰還した場合や滞りしつづけた場合、個別具体的な事情に応じて賠償の対象となり得る。
- ※4 楢葉町の区域は避難指示区域の解除後相当期間まで。
- ※5 双葉・大熊両町は全町対象。生活費増加分は含まない。区域見直しがH24.6の場合、追加額は700万円。

○財物価値の喪失又は減少等（現実が生じた価値喪失・減少及び追加的費用（修理・除染費用等））

- ・帰還困難区域内の不動産：全損と推認（再取得価格に配慮する等、合理的に価値を評価）
- ・居住制限区域・避難指示解除準備区域の不動産：事故前価値から一定程度減少と推認

○住居確保に係る損害

- ・住宅については、元の住宅の新築価格と事故前価値の差額の75%までを賠償
- ・宅地については、帰還困難区域は土地の差額の全額、居住制限区域・避難指示解除準備区域で移住することが合理的と認められる場合は土地の差額の75%を賠償
- ・借家については、従前の家賃との差額の8年分を賠償

○営業損害（農林水産業、製造業等事業一般） ○就労不能等に伴う損害

（営業損害・就労不能等に伴う損害は、特別の努力は損害額から控除しない等の合理的・柔軟な対応が必要）

○検査費用（人） ○検査費用（物）：商品の汚染検査費用

II 航行危険区域等、飛行禁止区域設定に係る損害

- 営業損害（漁業者、海運業者、旅客船事業者、航空運送事業者等）：操業困難による減収分、航路迂回による費用増加分
- 就労不能等に伴う損害

III 農林水産物（加工品含む）及び食品の出荷制限指示等に係る損害

（出荷・作付制限、放牧・牧草等給与制限、食品衛生法に基づく販売禁止、検査等）

- 営業損害（農林漁業者・流通業者等）：出荷断念等による減収分、商品廃棄費用等の追加的費用
- 就労不能等に伴う損害 ○検査費用（物）

IV その他の政府指示等に係る損害（水に係る摂取制限、上下水道副次産物取扱指導、学校等校舎・校庭利用に関する通知等）

- 営業損害：代替水提供、汚泥保管、校庭の線量低減対策費用等 ○就労不能等に伴う損害 ○検査費用（物）

IX 除染等に係る損害 ○必然的に生じた追加的費用、減収分及び財物価値の喪失・減少 ○地方公共団体や教育機関が行う必要かつ合理的な検査等に係る費用

V いわゆる風評被害

【一般的基準】

- ・放射性物質による汚染の危険性を懸念して敬遠したくなる心理が平均的・一般的な人を基準に合理的な場合。
- ・原則として損害と認める類型を提示。

○営業損害

- ・取引数量減少、価格低下による減収分
- ・商品廃棄費用等の追加的費用

○就労不能等に伴う損害 ○検査費用（物）

※農林漁業・食品産業、観光業、製造業等、輸出を類型化（詳細は別紙）

VI いわゆる間接被害

上記Ⅰ～Ⅴの損害を受けた第一次被害者との関係で、取引に代替性のない場合（事業の性質上、販売先又は調達先が地域的に限定されている事業で必然的に生じたもの等）

（間接被害者の営業損害の例）

- ・顧客の大半が避難したことで売上げが減少した避難区域に近接する商店等
- ・操業停止で水揚げがない漁港の製氷業者、仲買人等

VII その他

【放射線被曝による損害】

- ・復旧作業に従事した原発作業員・自衛官等または住民等の急性・晩発性放射線障害
- 【各種給付金等と損害賠償金との調整】
- 【地方公共団体等の財産的損害】

VIII 自主的避難等に関する損害

- ・平成23年12月末まで：自主的避難等対象区域（福島県内23市町村）の自主的避難者・滞在者に生じた損害：妊婦・子供（40万円）、それ以外（8万円）
- ・平成24年1月以降：区域の設定は行わず、子供及び妊婦について個別に判断（平均的・一般的な人を基準としつつ、合理性を有していると認められる場合は賠償の対象）

【「風評被害」の範囲】

- ・類型化された業種(農林漁業・食品産業、観光業、製造業・サービス業等、輸出)
- ・類型化できない個別の被害について、一般的基準に照らし、個別具体的な事情に応じて相当因果関係のある損害と認められ得る。

農林漁業・食品産業に係る風評被害

【農産物(茶・畜産物を除き、食用に限る)】

福島、茨城、栃木、群馬、千葉、埼玉、岩手、宮城

【茶】

福島、茨城、栃木、群馬、千葉、埼玉、神奈川、静岡、宮城、東京

【林産物(食用に限る)】

福島、茨城、栃木、群馬、千葉、埼玉、青森、岩手、宮城、
東京、神奈川、静岡、広島*(※しいたけのみ)

【畜産物(食用に限る)】

福島、茨城、栃木

【牛乳・乳製品】

福島、茨城、栃木、岩手、宮城、群馬

【牛肉(セシウムに汚染された牛関連)】

北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、
埼玉、千葉、新潟、岐阜、静岡、三重、島根※

※上記以外で新たに汚染された稲わらの流通・使用による牛肉の価格下落等が確認された場合、同様の扱い。

【水産物(食用・餌料用に限る)】

福島、茨城、栃木、群馬、千葉、北海道、青森、岩手、宮城

【花き】

福島、茨城、栃木

【家畜の飼料及び薪・木炭】

福島、岩手、宮城、栃木

【牛ふん堆肥等】

福島、岩手、宮城、茨城、栃木、千葉

【その他の農林水産物】

福島

【農林水産物の加工品・食品】

- ・主たる事務所又は工場が福島県に所在
- ・主たる原材料が上記の産品であるもの等

【上記以外の被害】

- ・買い控えの状況、出荷制限の内容等を考慮し、相当因果関係が認められる場合は賠償の対象。
- ・有機農産物等の安全等の価値を付した産品は広範な地域で賠償の対象となりうる。

製造業・サービス業等に係る風評被害

【国内の製造業・サービス業等】

- ・福島県で製造・販売を行う物品・サービス等に係る損害
(例: 福島県内で製造された繊維製品、県外事業者による貨物の受取拒否)
- ・事業者が福島県へ来訪拒否することにより生じた損害(例: 運送事業者の来訪拒否、美術展覧会等のイベント中止)
- ・上下水道汚泥(原材料とする製品含む)の引き取り忌避により生じた損害等

【外国人来訪によるサービス等】

- ・平成23年年5月末までの解約(日本全体)
(例: 外国人アーティストの来日拒否、外国船舶の寄港拒否)

観光業に係る風評被害

【少なくとも相当因果関係が認められる地域】

福島県、茨城県、栃木県、群馬県

【外国人観光客に係る損害】

平成23年5月末までの通常の解約率を上回る解約(日本全体(上記4県除く))

【上記以外の被害】

個別具体的な事情に応じ、解約・予約控え等の被害について、相当因果関係が認められる場合は、賠償の対象。

輸出に係る風評被害

【輸出先国の要求による検査費用・証明書発行費用等】

- ・輸出先国の輸入規制や取引先からの要求によって現実に生じた検査費用・証明書発行費用等(当面の間、日本全体)

【輸入拒否による損害】

- ・輸出先国の輸入拒否(輸入規制や取引先の輸入拒否)がされた時点で、既に輸出又は生産・製造を開始していた場合の現実に生じた損害(日本全体)

2. 原子力損害の状況①(政府による避難指示等に係る損害)

《避難区域、屋内退避区域等の設定》

- 平成23年3月11日 原子力災害対策本部（原災本部）は、東京電力福島第一原子力発電所（福島第一）の周辺の避難区域、屋内退避区域を順次拡大し、12日には同発電所から半径20km圏内を避難区域に、15日には半径20km～30km圏内を屋内退避区域に設定。
- 平成23年3月12日 原災本部は、東京電力福島第二原子力発電所（福島第二）から半径3km圏内を避難区域に、半径3km～10km圏内を屋内退避区域に設定。その後、半径10km圏内を避難区域に設定。
- 平成23年4月21日 原災本部は、福島第二原子力発電所から半径8km圏内を避難区域に設定。
- 平成23年4月22日 原災本部は、福島第一原子力発電所から半径20km圏内を警戒区域、同発電所から半径20km～30km圏内を計画的避難区域及び緊急時避難準備区域に設定。
- 平成23年5月10日以降 順次、避難区域内の被災者の自宅への一時立入を実施。
- 平成23年6月30日以降 政府は、地域的な広がりはないものの事故発生から1年間の積算線量が20mSvに達するおそれのある地点を順次、特定避難勧奨地点に設定。

<中間指針（平成23年8月5日）>

【検査費用（人）】

- 避難又は屋内退避した者等が、放射線への曝露の有無等を確認するための検査費用等

【避難費用】

- 避難するために負担した交通費、家財道具の移動費用
- 対象区域外に滞在することを余儀なくされたことによる宿泊費等
- 避難等によって生活費が増加した場合の増加費用

【一時立入費用】

- 市町村が政府等の支援を得て実施する一時立入りに参加するために負担した交通費、家財道具の移動費用、除染費用等

【帰宅費用】

- 避難指示等の解除等に伴い、対象区域内の住居に最終的に戻るために負担した交通費、家財道具の移動費用等

2. 原子力損害の状況①(政府による避難指示等に係る損害)

(つづき)

【生命・身体的損害】

- 避難等を余儀なくされたため、傷害を負い、健康状態が悪化し、疾病にかかり、あるいは死亡したことにより生じた逸失利益、治療費、薬代、精神的損害等
- 避難等を余儀なくされたことによる健康状態の悪化等を防止するために負担が増加した診断費、治療費、薬代等

【精神的損害】

- 避難等により自宅以外での生活を長期間余儀なくされ、正常な日常生活の維持・継続が長期間にわたり著しく阻害されたために生じた精神的苦痛
- 屋内退避を長期間余儀なくされた者が、行動の自由の制限等を余儀なくされ、正常な日常生活の維持・継続が長期間にわたり著しく阻害されたために生じた精神的苦痛

【営業損害】

- 避難指示等の対象区域内の事業者において、避難指示等に伴う営業不能等のために生じた減収
- 事業に支障が生じたために負担した追加的費用（従業員に係る追加的な経費、商品や営業資産の廃棄費用、除染費用等）や、事業への支障を避けるため又は事業を変更したために生じた追加的費用（事業拠点の移転費用等）
- 避難指示等の解除後に、事業の再開のために生じた追加的費用（機械設備の復旧費用、除染費用等）

【就労不能等に伴う損害】

- 避難指示等により、就労が不能になったこと等による給与等の減収等

【検査費用（物）】

- 避難指示等の対象区域内にあった商品を含む財物について、検査を実施して安全を確認することが必要かつ合理的である場合の検査費用

【財物価値の喪失又は減少等】

- 避難等を余儀なくされたことに伴い、避難指示等の対象区域内の財物（動産・不動産）の管理が不能等となったために発生した当該財物の価値の喪失・減少及びこれに伴う追加的費用（廃棄費用等）
- 避難指示等の対象区域内の財物について、その価値を喪失又は減少させる程度の量の放射性物質に曝露した場合等において、価値の喪失・減少及び除染等の追加的費用
- 避難指示等の対象区域内の財物について、その管理が不能等となり価値が喪失・減少することを予防するため支出した費用

2. 原子力損害の状況①(政府による避難指示等に係る損害)

《緊急時避難準備区域の解除（平成23年9月30日）》

《避難指示解除準備区域、居住制限区域、帰還困難区域の設定》

平成23年12月26日 原災本部は、「ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」を決定。避難指示区域（発電所半径20kmの区域及び半径20km以遠の計画的避難区域）について、放射線量の違いによって、避難指示解除準備区域、居住制限区域、帰還困難区域に見直すこととした。

＜中間指針第二次追補（平成24年3月16日）＞

【避難費用及び精神的損害（中間指針で示したもののほか）】

(1) 避難指示区域

○ 避難指示区域の見直し後の避難費用及び精神的損害についての考え方を設定

(2) 旧緊急時避難準備区域

○ 緊急時避難準備区域の解除に伴い、当該区域の解除後に賠償される相当期間の考え方を設定

(3) 特定避難勧奨地点

○ 特定避難勧奨地点の解除に向けた検討が開始されていること等を踏まえ、当該地点の解除後に賠償される相当期間の考え方を設定

【営業損害・就労不能等に伴う損害】

○ 転業・転職や臨時の営業・就労等が特別の努力と認められる場合、その収入は損害額から控除しない等の対応が必要

【財物価値の喪失又は減少等】

○ 帰還困難区域内の不動産に係る財物価値の減少率の考え方を設定

○ 居住制限区域内及び避難指示解除準備区域内の不動産に係る財物価値の減少率の考え方を設定

2. 原子力損害の状況①(政府による避難指示等に係る損害)

平成25年 8月 8日 避難指示対象市町村において、避難指示区域の見直しが完了。
平成25年12月20日 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」を閣議決定。
平成27年 6月12日 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂を閣議決定。

＜中間指針第四次追補（平成25年12月26日）＞

【避難費用及び精神的損害（中間指針で示したもののほか）】

- 長年住み慣れた住居及び地域が見通しのつかない長期間にわたって帰還不能となり、そこでの生活の断念を余儀なくされた精神的苦痛等による損害の考え方を設定

【住居確保に係る損害】

移住等に伴い新たな住居を取得するためや、帰還に伴い元の住宅の大規模修繕や建替えをするために、事故前の財物価値を超えて負担した費用の賠償の考え方を設定

- 住宅について、元の住宅の新築価格と事故前価値の差額に基づく賠償の考え方を設定
- 宅地について、帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域の賠償の考え方を設定
- 借家に居住していた者について、移住等又は帰還のために負担した費用の賠償の考え方を設定

【相当期間】

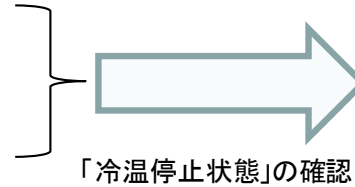
- 避難指示等の解除後に精神的損害及び避難費用が賠償の対象となる相当期間についての考え方を設定

【参考】避難指示区域の設定の経緯

1. 平成23年3月 事故発生 → 避難指示・屋内退避の指示

2. 平成23年4月

- ・警戒区域（福島第一から半径20km）
【原則立入禁止、宿泊禁止】
- ・計画的避難区域（放射線量が20mSv/年を超える区域）
【立入可、宿泊原則禁止】
- ・緊急時避難準備区域（福島第一から半径30km）
【避難の準備、立入可、宿泊可】



「冷温停止状態」の確認

5. 避難指示区域の見直しの実施

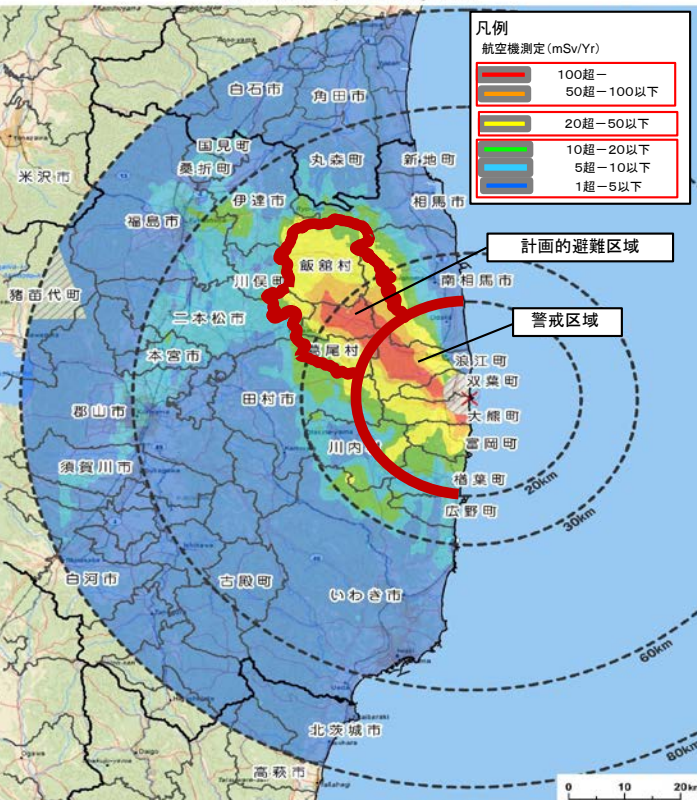
- ・**帰還困難区域**（放射線量が50mSv/年を超える区域）
【原則立入禁止、宿泊禁止】
- ・**居住制限区域**（放射線量が20mSv/年～50mSv/年の区域）
【立入り可、一部事業活動可、宿泊原則禁止】
- ・**避難指示解除準備区域**（放射線量が20mSv/年以下）
【立入り可、事業活動可、宿泊原則禁止】

3. 平成23年9月 緊急時避難準備区域の解除

4. 平成23年12月 冷温停止状態の確認 ⇒ 避難指示区域の見直しを開始

平成25年8月 避難指示区域の見直しは、被災11市町村ですべて完了
（各市町村で、地区毎に住民説明会を実施（約200回））

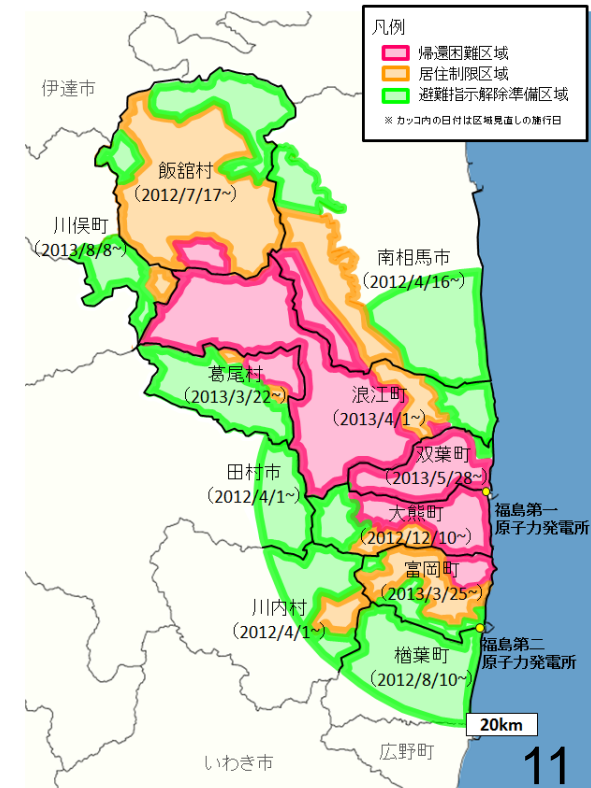
平成23年4月時点の
空間線量から推定した積算線量の分布



平成23年4月22日時点
（事故直後の区域設定が完了）



平成25年8月
（区域見直しの完了時点）



【参考】最近の避難指示等の解除の状況

出典：第40回原子力損害
賠償紛争審査会資料

(1) 田村市：平成26年4月1日 避難指示解除準備区域を解除

- 生活環境の整備・改善のため、仮設商業施設の開設、コンビニの開店、移動販売、夜間でも診療可能な診療所の開設、デマンド型乗合タクシーの運行開始、公営賃貸住宅の計画、携帯電話の新規アンテナ設置の計画等を実施。
- 放射線不安に対応するため、除染のフォローアップ(除染後の事後モニタリング、相談窓口の設置、相談に応じたきめ細かな線量測定、必要な土壌の除去等)、希望者への個人線量計の貸与、専門家による個別健康相談、モニタリングの充実等を実施。
- 小中学校も平成26年4月から再開。

(2) 川内村：平成26年10月1日 避難指示解除準備区域を解除

(併せて居住制限区域を避難指示解除準備区域に見直し)

- 生活環境の整備・改善のため、新しい商業施設・特別養護老人ホームの整備、移動販売、携帯電話の新規アンテナ設置、診療バスの運行開始、災害公営住宅の整備、地域の集会所の修繕等を実施。
- 雇用創出に向けて、工業団地の整備、企業誘致等を実施。
- 放射線不安に対応するため、除染のフォローアップ(除染後の事後モニタリング、相談窓口の設置、相談に応じたきめ細かな線量測定、必要な土壌の除去等)、希望者への個人線量計の貸与、専門家による個別健康相談(長崎大と連携)、モニタリングの充実、飲料水用の井戸掘削に対する補助等を実施。

(3) 南相馬市：平成26年12月28日 特定避難勧奨地点を解除

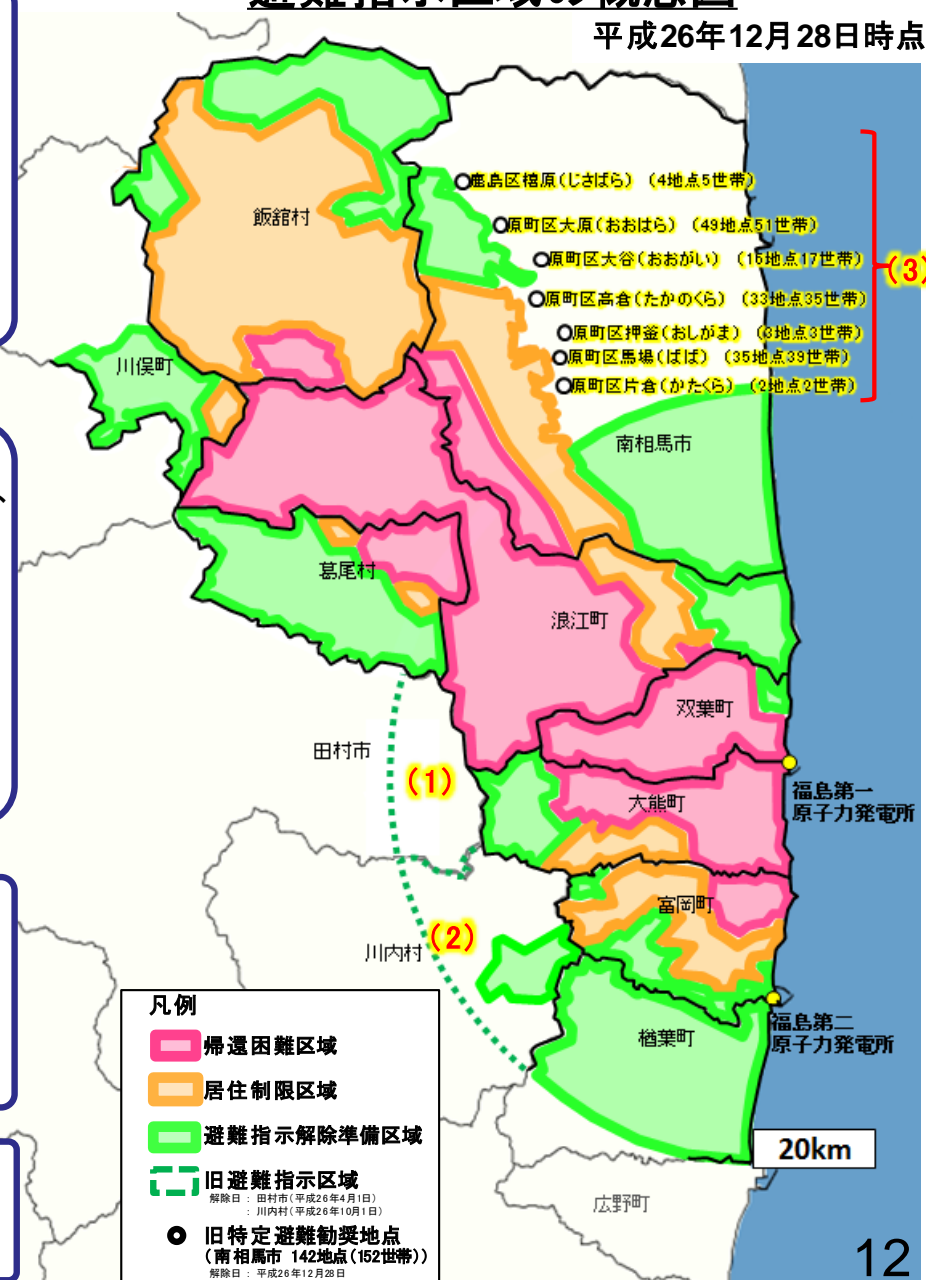
- 放射線不安に対応するため、希望者への個人線量計の貸与、専門家による個別健康相談等に加え、専門の相談窓口の設置、希望者に対する住居敷地内のきめ細かな線量測定や清掃作業の実施、国の職員による個別世帯への訪問・説明等を実施。
- 自宅に戻ることが不安との住民の声に対応するため、市営住宅の確保等を実施。

(4) その他

- 檜葉町、川俣町、葛尾村をはじめとした他の市町村においても、避難指示の解除や帰還に向けた取組を本格化。

避難指示区域の概念図

平成26年12月28日時点



【参考】避難指示区域等からの避難者数（平成25年8月時点）

帰還に向けた安全・安心対策に関する検討チーム（第1回会合）資料

福島県全体の避難者
約14.7万人

※ピーク時（平成24年6月）は約16.4万人

避難指示区域からの避難者
約8.1万人（11市町村）

避難指示解除準備区域
約3.3万人（41%）

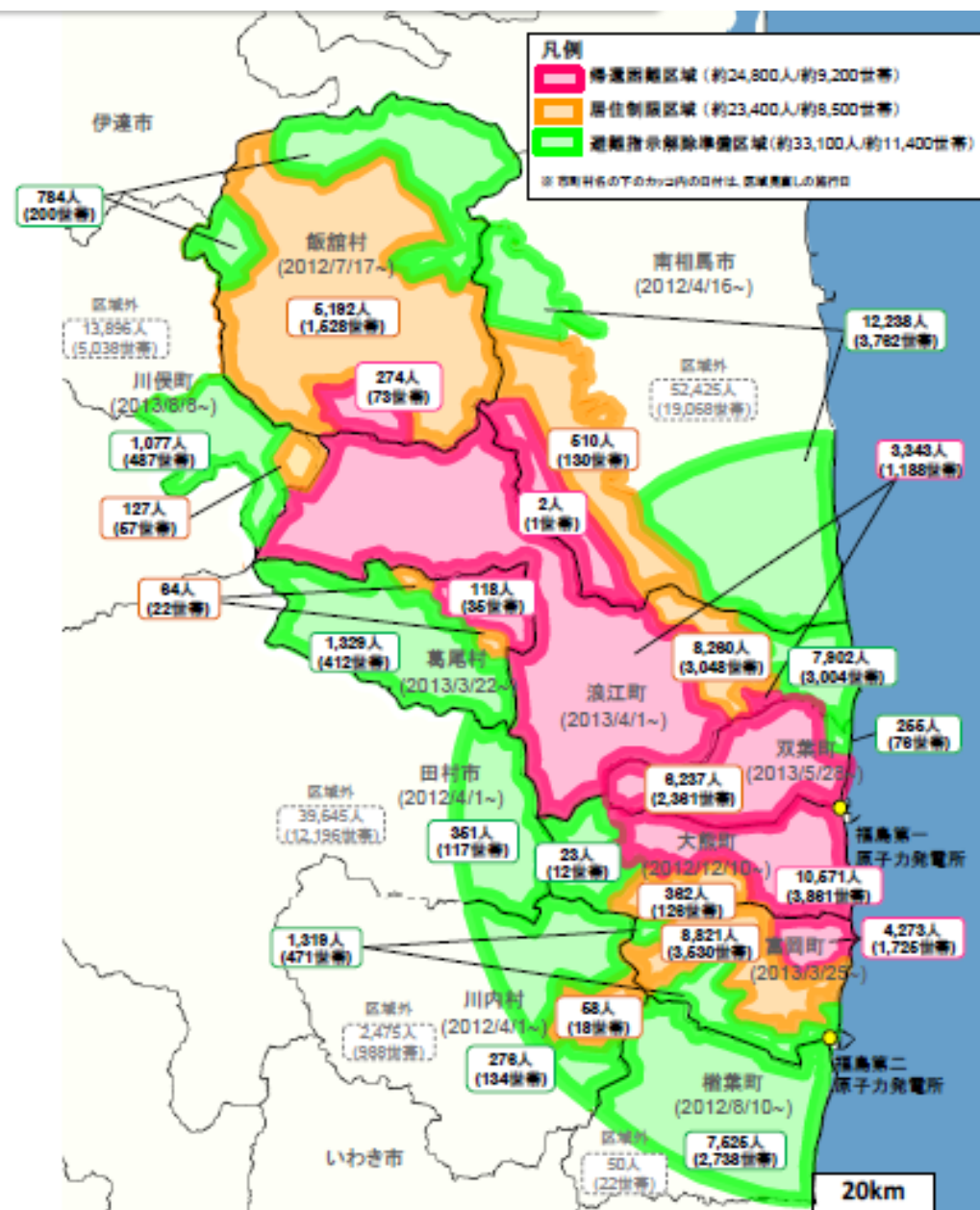
居住制限区域
約2.3万人（29%）

帰還困難区域
約2.5万人（31%）

旧緊急時避難準備区域
約2.1万人（広野町、楢葉町、川内村、田村市、南相馬市）

※解除直前（平成23年9月）は約2.8万人

その他の避難者
約4.5万人（福島市、郡山市、いわき市など、福島県内全域）



2. 原子力損害の状況②(航行危険区域等及び飛行禁止区域の設定に係る損害)

《航行危険区域等及び飛行禁止区域の設定》

平成23年3月15日 海上保安庁は、福島第一から半径30km圏内の海域を航行危険区域に設定。

平成23年3月15日 国土交通省は、福島第一から半径30kmの円内空域を飛行禁止区域に設定。

平成23年3月22日 政府は、海域も含め、福島第一から半径20km圏内を警戒区域、同発電所から半径20km以上30km圏内を緊急時避難準備区域に設定（以下、これらの設定前後における各円内海域を併せて「航行危険区域等」という。）。

平成23年5月31日以降 政府は、順次、飛行禁止区域の範囲を縮小。

平成23年9月30日 政府は、緊急時避難準備区域を解除し、警戒区域についても順次解除を進め、平成25年5月28日をもって海域の避難指示を全て解除。

平成25年2月 5日 国土交通省は、半径3km圏内の高度約1500m（5000フィート）までを飛行禁止区域に変更。

<中間指針（平成23年8月5日）>

【営業損害】

- 漁業者が、航行危険区域等の設定に伴い、対象区域内での操業又は航行の断念を余儀なくされたために生じた減収及び追加的費用
- 内航海運業者又は旅客船事業者等が、航行危険区域等の設定に伴い、対象区域を迂回して航行せざるを得なくなったために生じた減収及び追加的費用
- 航空運送事業者が、飛行禁止区域の設定に伴い、対象区域を迂回して飛行せざるを得なくなったために生じた追加的費用等

【就労不能等に伴う損害】

- 航行危険区域等又は飛行禁止区域の設定により、操業・航行又は飛行が不能等となり、事業者の経営状態が悪化したため、その勤務者が就労不能等を余儀なくされた場合の給与等の減収及び追加的費用

2. 原子力損害の状況③(農林水産物等の出荷制限指示等に係る損害)

《農林水産物等の出荷制限指示等》

平成23年3月17日 農林水産省は、食品衛生法に基づき食品中の放射性物質に関する暫定規制値を定め、これを上回る食品については、食用に供されることがないよう販売その他について十分処置するよう地方公共団体に対して通知。

農林水産物や食品について、原災本部長は、原災法に基づき福島県等の地方公共団体の長に対して出荷制限指示（3月21日）、摂取制限指示（3月23日）及び作付制限指示（4月8日）を行うとともに、放牧及び牧草等の給与制限指導（3月19日）等（以下「出荷制限指示等」という。）を実施。

地方公共団体等による出荷自粛要請・操業自粛要請も行われた。

平成24年4月1日 厚生労働省は、より一層食の安全・安心を確保するため、暫定規制値に代えて新たな基準値を設定。

＜中間指針（平成23年8月5日）＞

【営業損害】

- 農林漁業者等が、出荷制限指示等に伴い、当該指示等に係る行為の断念を余儀なくされること等により生じた減収及び追加的費用（商品の廃棄費用等）等
- 出荷制限指示等の対象品目を既に仕入れ又は加工した加工・流通業者が、出荷制限指示等により、当該品目又は加工品の販売の断念を余儀なくされたこと等により生じた減収及び追加的費用
- 出荷制限指示等の解除後も、当該指示等により生じた減収及び事業の再開のために生じた追加的費用（農地や機械の再整備費、除染費用等）

【就労不能等に伴う損害】

- 出荷制限指示等に伴い、事業者の経営状態の悪化により、その勤労者が就労不能等を余儀なくされたこと等による給与等の減収及び追加的費用

【検査費用（物）】

- 出荷制限指示等に基づき行われた検査に関し、事業者が負担を余儀なくされた検査費用

【参考】食品中の放射性物質への対応と食品の基準値の設定

■ 食品中の放射性物質への対応の流れ

■ 食品中の放射性物質に関する基準値の設定

原子力安全委員会の示した指標値を暫定規制値として対応（平成23年3月17日～24年3月31日）
厚生労働省薬事・食品衛生審議会などでの議論を踏まえ、基準値を設定（平成24年4月1日～）

■ 食品中の放射性物質に関する検査

17都県を中心に地方自治体において、検査計画に基づく検査を開始(23年3月18日～)

平成23年 3月18日～平成24年 3月31日 137,037件、うち暫定規制値超過 1,204件（0.88%）
平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日 278,275件、うち基準値超過 2,372件（0.85%）
平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日 335,860件、うち基準値超過 1,025件（0.31%）
平成26年 4月 1日～平成27年 2月28日 292,061件、うち基準値超過 502件（0.17%）

■ 超過食品の回収、廃棄

食品衛生法に基づき、基準を超えた食品については、同一ロットの食品を回収、廃棄

【原子力災害対策本部】

■ 食品の出荷制限

原子力災害対策特別措置法に基づき、基準を超えた地点の広がり等を踏まえ、県域又は県内の一部の区域を単位として出荷制限等を指示（平成23年3月21日～）

■ 食品の出荷制限等の解除

直近の1ヶ月以内の検査結果が、1市町村当たり、3か所以上、すべて基準値以下 など

【原子力災害対策本部】



Ministry of Health, Labour and Welfare

20

■ 食品の基準値の設定について(1)

- 暫定規制値に適合している食品は、健康への影響はないと一般的に評価され、安全は確保されていたが、
より一層、食品の安全と安心を確保する観点から、暫定規制値で許容していた年間線量 5 ミリシーベルト から年間 1 ミリシーベルト に基づく基準値に引き下げた。

○放射性セシウムの暫定規制値※1 ○放射性セシウムの現行基準値※2

食品群	規制値
飲料水	200
牛乳・乳製品	200
野菜類	500
穀類	
肉・卵・魚・その他	

※1 放射性ストロンチウムを含めて規制値を設定



食品群	基準値
飲料水	10
牛乳	50
一般食品	100
乳児用食品	50

(単位:ベクレル/kg)

※2 放射性ストロンチウム、プルトニウム等を含めて基準値を設定



Ministry of Health, Labour and Welfare

3

【参考】出荷制限品目の例①

出荷制限の対象品目(平成24年9月21日現在)

紛争審査会第28回(平成24年9月26日)資料

県名	出荷制限品目
福島県	(一部地域)原乳、ホウレンソウ・カキナ等の非結球性葉菜類、キャベツ等の結球性葉菜類、ブロッコリー・カリフラワー等のアブラナ科の花蕾類、カブ、原木シイタケ(露地・施設栽培)、原木ナメコ(露地栽培)、 <u>キノコ類(野生のものに限る。)</u> 、 <u>タケノコ</u> 、 <u>わさび</u> (畑において栽培されたものに限る。)、 <u>くさそてつ(こごみ)</u> 、 <u>たらのめ(野生のものに限る。)</u> 、 <u>ふきのとう(野生のものに限る。)</u> 、 <u>こしあぶら</u> 、 <u>ぜんまい</u> 、 <u>わらび</u> 、 <u>ウメ</u> 、ユズ、クリ、キウイフルーツ、 <u>米</u> (平成23・24年産)、 <u>ヤマメ(養殖を除く。)</u> 、 <u>ウグイ</u> 、 <u>ウナギ</u> 、 <u>アユ(養殖を除く。)</u> 、 <u>イワナ(養殖を除く。)</u> 、 <u>コイ(養殖を除く。)</u> 、 <u>フナ(養殖を除く。)</u> 、 <u>イノシシ肉</u> 、 <u>クマ肉</u> (全 域)牛肉※1、 <u>海産物(40種)</u>
青森県	(一部地域) <u>マダラ</u>
岩手県	(一部地域) <u>原木シイタケ(露地栽培)</u> 、 <u>タケノコ</u> 、 <u>こしあぶら</u> 、 <u>ぜんまい</u> 、 <u>せり(野生のものに限る。)</u> 、 <u>わらび(野生のものに限る。)</u> 、 <u>マダラ</u> 、 <u>イワナ(養殖を除く。)</u> 、 <u>ウグイ</u> (全 域)牛肉※1、 <u>クマ肉</u> 、 <u>シカ肉</u>
宮城県	(一部地域) <u>原木シイタケ(露地栽培)</u> 、 <u>タケノコ</u> 、 <u>くさそてつ(こごみ)</u> 、 <u>こしあぶら</u> 、 <u>ぜんまい</u> 、 <u>クロダイ</u> 、 <u>スズキ</u> 、 <u>ヒガンフグ</u> 、 <u>ヒラメ</u> 、 <u>イワナ(養殖を除く。)</u> 、 <u>ヤマメ(養殖を除く。)</u> 、 <u>ウグイ</u> (全 域)牛肉※1、 <u>イノシシ肉</u> 、 <u>クマ肉</u> 、 <u>マダラ(1尾の重量が1キログラム未満のものを除く。)</u>
山形県	(全 域) <u>クマ肉</u>
茨城県	(一部地域) <u>原木シイタケ(露地・施設栽培)</u> 、 <u>タケノコ</u> 、 <u>こしあぶら(野生のものに限る。)</u> 、茶、 <u>アメリカナマズ(養殖を除く。)</u> 、 <u>ギンブナ(養殖を除く。)</u> 、 <u>ウナギ</u> 、 <u>ヒラメ</u> (全 域) <u>イノシシ肉※1</u> 、 <u>イシガレイ</u> 、 <u>コモンカスベ</u> 、 <u>シロメバル</u> 、 <u>スズキ</u> 、 <u>ニベ</u>
栃木県	(一部地域) <u>原木シイタケ(露地・施設栽培)</u> 、原木クリタケ(露地栽培)、原木ナメコ(露地栽培)、 <u>キノコ類(野生のものに限る。)</u> 、 <u>タケノコ</u> 、 <u>くさそてつ(こごみ)</u> (野生のものに限る。)、 <u>こしあぶら(野生のものに限る。)</u> 、 <u>さんしょう(野生のものに限る。)</u> 、 <u>ぜんまい(野生のものに限る。)</u> 、 <u>たらのめ(野生のものに限る。)</u> 、 <u>わらび(野生のものに限る。)</u> 、クリ、茶、 <u>ウグイ(養殖を除く。)</u> 、 <u>ヤマメ(養殖を除く。)</u> 、 <u>イワナ(養殖を除く。)</u> (全 域)牛肉※1、 <u>イノシシ肉※1</u> 、 <u>シカ肉</u>
群馬県	(一部地域) <u>イワナ(養殖を除く。)</u> 、 <u>ヤマメ(養殖を除く。)</u> 、茶 (全 域) <u>クマ肉</u>
千葉県	(一部地域) <u>原木シイタケ(露地・施設栽培)</u> 、 <u>タケノコ</u> 、茶、 <u>ギンブナ</u>
神奈川県	(一部地域)茶
長野県	(一部地域) <u>キノコ類(野生のものに限る。)</u>

※1)福島県、栃木県、宮城県、岩手県の牛肉及び茨城県、栃木県のイノシシ肉に係る出荷制限については一部解除

※2) **太字**については、平成24年4月以降、新たに出荷制限の指示又は指示対象範囲が拡大した品目を指す。

【参考】出荷制限品目の例②

水産物における「操業自粛」等の設定状況(平成24年9月21日現在)

紛争審査会第28回(平成24年9月26日)資料

県名	分類	操業・出荷等の自粛品目(注)
岩手県	内水面	(一部地域)ヤマメ
宮城県	海面	(一部地域)アイナメ (全 域)メロウド(イカナゴの親魚)を対象とするすくい網漁業
	内水面	(一部地域)ウナギ、アユ
福島県	海面	(全 域)全ての沿岸漁業及び底びき網漁業(ただし、ミズダコ、ヤナギダコ、スルメイカ、ヤリイカ、ケガニ、沖合性のツブ貝(シライトマキバイ、チジミエゾボラ、エゾボラモドキ及びナガバイ)及びキチジを対象とした試験操業を除く。)
	内水面	(一部地域)モクズガニ、ウグイ、ヒメマス、ホンモロコ(養殖により生産されたものに限る)、ドジョウ(養殖により生産されたものに限る)
栃木県	内水面	(一部地域)ニジマス、ブラウントラウト、ヒメマス
群馬県	内水面	(一部地域)ウグイ、ヤマメ、イワナ、ワカサギ、コイ
埼玉県	埼玉県	(一部地域)ナマズ
茨城県	海面	(一部地域)エゾイソアイナメ、アカシタビラメ、ヒガンフグ、キツネメバル、アイナメ、クロソイ、クロダイ、マコガレイ、クロメバル、アカエイ、マルアジ、マダラ (全 域)イカナゴ、メロウド、コモンフグ、ウスメバル
	内水面	(一部地域)ゲンゴロウブナ、イワナ、ヤマメ
千葉県	内水面	(一部地域)モツゴ、コイ、ギンブナ、ウナギ

(注)「操業・出荷等の自粛」には、県の指導の下で漁業者間の決定により操業自粛しているもの、県や漁協等が構成する対策連絡会議で検査結果を踏まえて協議し水揚げを自粛しているもの、県からの出荷・販売自粛要請に基づき自粛しているもの等が含まれる。

2. 原子力損害の状況④(その他の政府指示等に係る損害)

《その他の政府指示の例》

- 平成23年3月15日 厚生労働省は、「福島第一・第二原子力発電所の事故に伴う水道の対応について」を通知
水道水が飲食物摂取制限に関する指標を超過した場合、
1. 指標を超えるものは飲用を控えること、2. 生活用水としての利用には問題がないこと、3. 代替となる飲用水がない場合には、飲用しても差し支えない
- 平成23年3月21日 厚生労働省は、「乳児による水道水の摂取等に係る対応について」を通知
・水道水の放射性ヨウ素が100ベクレル/kgを超える場合、乳児用調製粉乳及び直接飲用に供する乳に使用しないこと
- 平成23年4月19日 文部科学省は、「福島県内の学校の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方について」を通知
- 平成23年8月26日 文部科学省は、「福島県内の学校の校舎・校庭等の線量低減について」を通知
・学校において児童生徒等が受ける線量について原則年間1ミリシーベルト以下とする
・校庭・園庭の空間線量率については、これを達成するため毎時1マイクロシーベルト未満を目安とする
・局所的に線量の高い場所の把握と除染を進める

<中間指針(平成23年8月5日)>

「その他の政府指示等に係る損害について」

【営業損害】

- 対象事業者において、同指示等に伴い、当該指示等に係る行為の制限を余儀なくされることにより生じた減収
- 対象事業者において、事業に支障が生じたために負担した追加的費用(商品の回収費用、保管費用、廃棄費用等)や、事業への支障を避けるため又は事業を変更したために生じた追加的費用(水道事業者による代替水の提供費用、除染費用、校庭・園庭における放射線量の低減費用等)
- 指示等の解除後も、当該指示等に伴い事業に支障が生じたことによる減収分、同指示等の解除後に、事業の再開のために生じた追加的費用

【就労不能等に伴う損害】

- 同指示等に伴い、同指示等の対象事業者の経営状態の悪化により、その勤務者が就労不能等を余儀なくされたこと等による給与等の減収及び追加的費用

【検査費用(物)】




- 同指示等に基づき行われた検査に関する検査費用

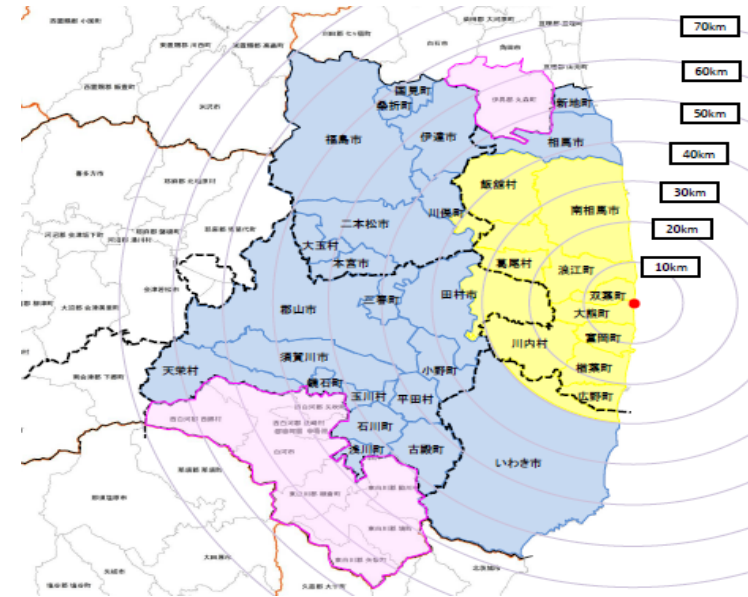
2. 原子力損害の状況⑤(自主的避難等に係る損害)

《自主的避難について》

政府による避難等の指示に基づかずに行った避難(自主避難)については、

- ①事故発生当初の時期に、自らの置かれている状況について十分な情報がない中で、原子炉建屋で水素爆発が発生したことなどから、大量の放射性物質の放出による放射線被曝への恐怖や不安を抱き、その危険を回避しようと考えて避難を選択
- ②事故発生からしばらく経過した後、生活圏内の空間放射線量や放射線被曝による影響等に関する情報がある程度入手できるようになった状況下で、放射線被曝への恐怖や不安を抱き、その危険を回避しようと考えて避難を選択した場合が考えられる。

- | | |
|---|-----------------------|
|  | 指針1次追補が定める自主的避難等対象区域 |
|  | 避難指示等対象地域 |
|  | 東京電力が指針1次追補に加え対象とした区域 |



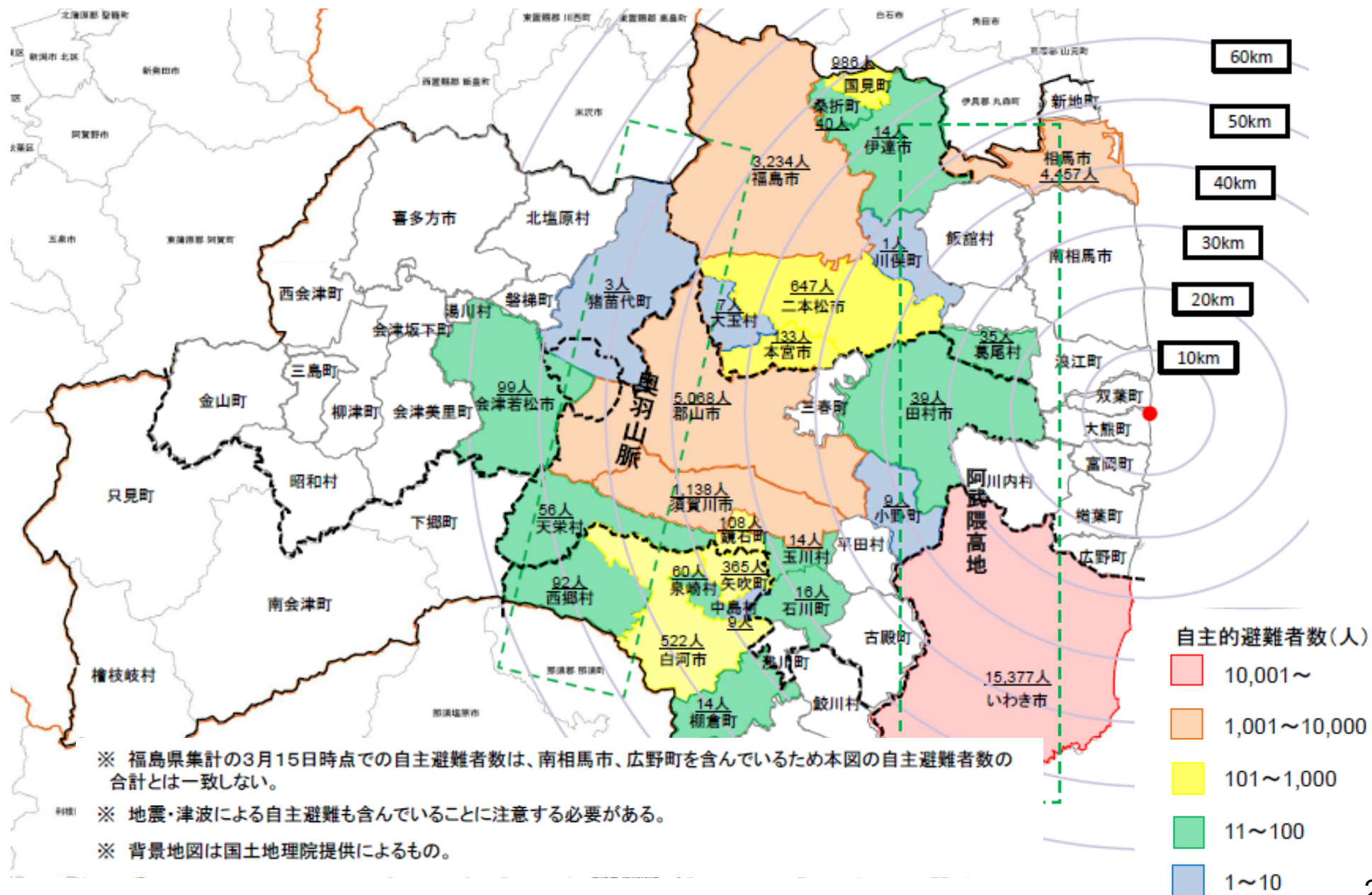
<中間指針第一次追補(平成23年12月6日)>

「自主的避難等に係る損害について」

- 自主的避難等対象者が受けた損害のうち、以下のものが一定の範囲で賠償すべき損害と認められる。
- 放射線被曝への恐怖や不安により自主的避難等対象区域内の住居から自主的避難を行った場合
 - i) 自主的避難によって生じた**生活費の増加費用**
 - ii) 自主的避難により、正常な日常生活の維持・継続が相当程度阻害されたために生じた**精神的苦痛**
 - iii) 避難及び帰宅に要した**移動費用**
- 放射線被曝への恐怖や不安を抱きながら自主的避難等対象区域内に滞在を続けた場合における以下のもの。
 - i) 放射線被曝への恐怖や不安、これに伴う行動の自由の制限等により、正常な日常生活の維持・継続が相当程度阻害されたために生じた**精神的苦痛**
 - ii) 放射線被曝への恐怖や不安、これに伴う行動の自由の制限等により**生活費が増加した分があれば、その増加費用**

【参考】自主的避難者数(平成23年3月15日時点)

紛争審査会第16回(平成23年9月21日)資料



2. 原子力損害の状況⑥(いわゆる風評被害)

《いわゆる風評被害の発生》

- 報道等により広く知らされた事実によって、商品又はサービスに関する放射性物質による汚染の危険性を懸念した消費者又は取引先により、当該商品又はサービスの買い控え、取引停止等をされたために被害が発生(営業損害、就労不能等に伴う損害、検査費用(物))。
- 平成23年8月以降、政府は、飼料、肥料、薪・木炭及びきのこ原木等の食品以外の農林水産物の暫定許容値等を設定した。また、食品中の放射性物質に関する新たな基準値を設定。食品の新基準値の設定に伴い、飼料及びきのこ原木等の暫定許容値も見直され、中間指針策定後も新たな指示等がなされている。
一部の対象品目につき政府による指示等があった区域等においては、対象品目及び同一種類の農林水産物につき、消費者や取引先が放射性物質による汚染の危険性を懸念し、取引等を敬遠するという心情に至ったとしてもやむを得ない場合があると認められる。このため、いわゆる風評被害が、中間指針策定時に比し広範に及んでいる。

※食品新基準値の設定等に伴う農林漁業の風評被害に係る調査を、紛争審査会の専門委員が実施

＜中間指針(平成23年8月5日)＞

【いわゆる風評被害について】

○農林漁業・食品産業

福島、茨城、栃木、群馬、千葉及び埼玉の各県において産出された農林産物(茶及び畜産物を除き、食用に限る。)について生じた買い控え等による被害等

○観光業

福島県のほか、茨城県、栃木県及び群馬県に営業の拠点がある観光業に関する解約・予約控え等による減収等

○製造業、サービス業

福島県に所在する拠点で製造、販売を行う物品又は提供するサービス等に関し、当該拠点において発生した買い控え、取引停止等による被害等

○輸出

輸出国の要求によって生じた検査費用等

＜中間指針第三次追補(平成25年1月30日)＞

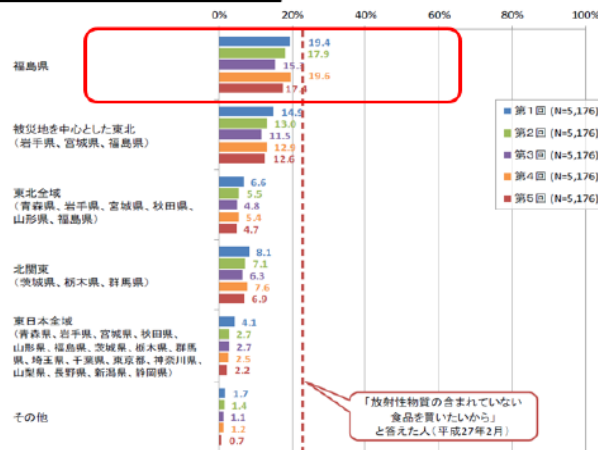
岩手、宮城の各県において産出された農産物(茶及び畜産物を除き、食用に限る。)について生じた買い控え等による被害等

【参考】風評対策強化指針関連データ

食品中の放射性物質等に関する意識調査（第5回）結果

- 強化指針1のとおり、食品等については、ほとんどが基準値以内であるにもかかわらず、福島県を中心とした被災地産品の購入をためらう消費者が一定程度存在。
- 消費者庁の実態調査によると、食品を買うことをためらう産地を「福島県」と回答した人は、第5回調査（平成27年2月）では17.4%。前回調査よりも減少。

食品を買うことをためらう産地



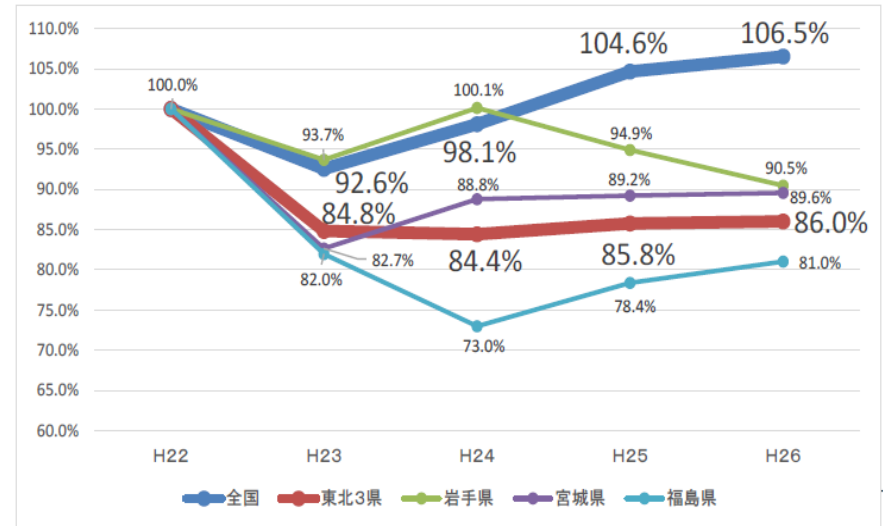
第1回：平成25年2月
第2回：平成25年8月
第3回：平成26年2月
第4回：平成26年8月
第5回：平成27年2月

【消費者庁：食品中の放射性物質等に関する意識調査（第5回）結果より抜粋】

4

観光客中心の宿泊施設（従業者数10人以上）の延べ宿泊者数（H22年比）

- 震災前のH22年比で全国が106.5%まで伸びているのに対し、福島県が81.0%に留まっていることも影響し、東北3県においては86.0%と厳しい状況が続いている。



【出典：観光庁宿泊旅行統計】

6

【参考】農林漁業分野における専門委員調査報告書

紛争審査会第30回（平成25年1月30日）資料
（第3次追補策定時検討資料）

Ⅱ 調査の結果

【1. 農産物（茶と畜産物を除く）】

岩手県及び宮城県において、米、大豆、そば、野菜など多くの品目について、県内幅広く風評被害の事例が認められた。また、その他の都県においても、一部地域で出荷自粛措置のあった東京都のアシタバをはじめ、一部の地域・品目について価格の低下や事例の報告等があった。

なお、有機農産物など通常の作物に比べて安全等の価値を付している産品についての風評被害事例が多数あった。

【2. 茶】

宮城県及び東京都において、事業者に対する出荷自粛措置等があり、かつ、価格が大幅に低下するなどの風評被害が認められた。

【3. 林産物】

青森県、岩手県、宮城県、東京都、神奈川県、静岡県及び広島県（しいたけのみ）において、原木しいたけ等の出荷停止、出荷自粛措置等を契機として、取引停止等の風評被害が認められた。また、その他の県においては、一部の地域・品目について事例の報告等があった。

【4. 牛乳・乳製品】

岩手県、宮城県及び群馬県において、乳牛の飼料となる牧草等から暫定許容値を超過する放射性物質が検出され、これらの県で産出される牛乳・乳製品への取引停止等の風評被害が認められた。

【5. 水産物】

北海道、青森県、岩手県及び宮城県において、マダラ等の出荷制限指示、出荷自粛措置があり、出荷制限指示等の対象となっていない魚種も含め、多くの魚種について価格低下等の風評被害が道県内幅広く認められた。また、その他の都県においても、一部地域の淡水魚等に係る事例の報告があった。

【6. 牛ふん堆肥等家畜排せつ物由来の堆肥】

岩手県、宮城県、栃木県、茨城県及び千葉県において、暫定許容値超過等があり、かつ、取引停止等の風評被害が認められた。

【7. 飼料及び薪・木炭】

岩手県、宮城県及び栃木県において、暫定許容値等超過等があり、かつ、取引停止等の風評被害が認められた。

【8. 検査費用】

- ・放射性物質の検査証明を要求されるが、文書で行われることはほとんどなく、口頭で要請されることが通例。
- ・小売店等における自主基準の設定等により、自主検査を余儀なくされている事例がある。

2. 原子力損害の状況⑦(いわゆる間接被害)

《いわゆる間接被害の発生》

政府による避難指示等に係る損害及びいわゆる風評被害(「第一次被害」)が生じていることにより、**第一次被害を受けた者と一定の経済的関係にあった第三者にも営業損害や就労不能等に伴う損害**が発生(いわゆる間接被害)。

- (例)・販売先が地域的に限られている事業者の被害であって販売先である第一次被害を受けた者の避難、事業休止等に伴って生じたもの
- ・原材料やサービスの性質上、調達先が限られている事業者の被害であって調達先である第一次被害者の避難、事業休止等に伴って生じたもの

＜中間指針(平成23年8月5日)＞

【いわゆる間接被害について】

○間接被害を受けた者の事業等の性格上第一次被害者との取引に代替性がない場合は事故と相当因果関係がある損害と認められる。具体的な類型としては例えば以下の通り。

- ① 事業の性質上、販売先が地域的に限られている事業者の被害であって、販売先の避難、事業休止等に伴って必然的に生じたもの。
- ② 事業の性質上、調達先が地域的に限られている事業者の被害であって、調達先の避難、事業休止等に伴って必然的に生じたもの。
- ③ 原材料やサービスの性質上、その調達先が限られている事業者の被害であって、調達先の避難等に伴って必然的に生じたもの。

○損害項目としては、以下の通り。

・営業損害

第一次被害が生じたために間接被害者において生じた減収分及び必要かつ合理的な範囲の追加的費用

・就労不能等に伴う損害

間接被害者の経営の悪化により、そこで勤務していた勤労者が就労不能等を余儀なくされた場合の給与等の減収分及び必要かつ合理的な範囲の追加的費用

2. 原子力損害の状況⑧(除染等に係る損害)

(放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置)

平成23年8月26日「放射性物質汚染対処特措法」が成立。政府は、放射性物質汚染対処特措法に基づいて、除染の対象地域として除染特別地域及び汚染状況重点調査地域を指定。

- ・除染特別地域については、福島県の11市町村（うち4市町村は一部地域）を指定しており、政府が定める特別地域内除染実施計画に基づき、政府が除染等の措置等を実施。
- ・除染特別地域以外の地域についても、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト以上となる地域は、汚染状況重点調査地域（平成27年5月29日時点で、8県99市町村）として指定。そのうち94市町村において除染実施計画が策定され、国、県、市町村等が、同計画に基づいて除染等の措置等を実施。

平成25年12月20日「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」を閣議決定。放射性物質汚染対処特措法に基づき、閣議決定に従って、除染・中間貯蔵施設事業の費用は、事業実施後に、環境省等から東京電力に求償。

「被災者・被災企業への賠償は、引き続き、東京電力の責任において適切に行う。また、実施済み又は現在計画されている除染・中間貯蔵施設事業の費用は、放射性物質汚染対処特措法に基づき、復興予算として計上した上で、事業実施後に、環境省等から東京電力に求償する。」

<中間指針第二次追補(平成24年3月16日)>※中間指針に示したもののほか

I) 本件事故に由来する放射性物質に関し、必要かつ合理的な範囲の除染等(汚染された土壌等の除去に加え、汚染の拡散の防止等の措置、除去土壌の収集、運搬、保管及び処分並びに汚染された廃棄物の処理を含む。)を行うことに伴って必然的に生じた追加的費用、減収分及び財物価値の喪失・減少分

II) 住民の放射線被曝の不安や恐怖を緩和するために地方公共団体や教育機関が行う必要かつ合理的な検査等に係る費用(備考)

I) について、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(以下「特別措置法」という。)第44条第1項においては、「事故由来放射性物質による環境の汚染に対処するためこの法律に基づき講ぜられる措置は、原子力損害の賠償に関する法律(昭和36年法律第147号)第3条第1項の規定により関係原子力事業者が賠償する責めに任ずべき損害に係るものとして、当該関係原子力事業者の負担の下に実施されるものとする。」と規定されているが、特別措置法に基づく措置に直接要する経費のみならず当該措置に伴う財物損壊や営業損害等を含め、同法第44条第1項の対象となるか否かにかかわらず、I)に該当するものは原子力損害として賠償の対象となる。

2. 原子力損害の状況⑧(除染等に係る損害)

【参考】平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(除染特措法)

(この法律に基づく措置の費用負担)

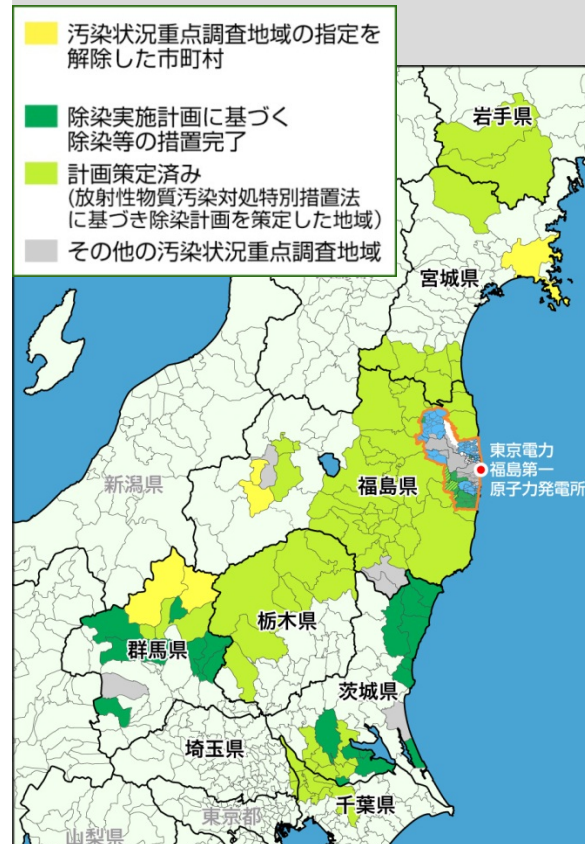
第四十四条 事故由来放射性物質による環境の汚染に対処するためこの法律に基づき講ぜられる措置は、原子力損害の賠償に関する法律(昭和三十六年法律第百四十七号)第三条第一項の規定により関係原子力事業者が賠償する責めに任ずべき損害に係るものとして、当該関係原子力事業者の負担の下に実施されるものとする。

2 関係原子力事業者は、前項の措置に要する費用について請求又は求償があったときは、速やかに支払うよう努めなければならない。

国直轄除染地域



市町村除染地域



*カッコ内は市町村数

*下線は除染措置が完了した市町村

岩手県(3) : 一関市、奥州市、平泉町

宮城県(8) : 白石市、角田市、栗原市、七ヶ宿町、大河原町、丸森町、亘理町、山元町

福島県(36) : 福島市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、相馬市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、大玉村、鏡石町、天栄村、会津坂下町、湯川村、会津美里町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、新地町、田村市、南相馬市、川俣町、川内村

茨城県(19) : 日立市、土浦市、龍ヶ崎市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、守谷市、稲敷市、つくばみらい市、東海村、美浦村、阿見町、利根町

栃木県(8) : 佐野市、鹿沼市、日光市、大田原市、矢板市、那須塩原市、塩谷町、那須町

群馬県(9) : 桐生市、沼田市、渋川市、みどり市、下仁田町、中之条町、高山村、東吾妻町、川場村

埼玉県(2) : 三郷市、吉川市

千葉県(9) : 松戸市、野田市、佐倉市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、印西市、白井市

2. 原子力損害の状況⑨(その他の損害)

○指針においては、地方公共団体等が所有する財物及び地方公共団体等が民間事業者と同様の立場で行う事業に関する損害について、本件事故と相当因果関係が認められる限り、賠償の対象となるとともに、地方公共団体等が被害者支援等のために、加害者が負担すべき費用を代わって負担した場合も、賠償の対象となるとしている。なお、税収の減少については、公法的な特殊性等に鑑み、特段の事情がある場合を除き、賠償すべき損害とは認められない。

○指針においては、指針に明記されていない損害についても個別具体的な事情に応じて相当因果関係のあるものは賠償の対象となるとしている。

個別に賠償された損害事例

- ✓ 自宅付近が警戒区域に指定されたために津波にさらわれた親族らの搜索を継続できなかったことによる精神的損害
- ✓ ペットとの死別についての精神的苦痛
- ✓ 大熊町の墓地の移転費用
- ✓ 茨城県で運送業を営む申立人について、原発事故により国道6号線の警戒区域内の区間が利用できず迂回路を利用せざるを得なくなり走行距離が増加したことに伴ってタイヤの摩耗が早まったことに関し、タイヤ購入費用相当額及びタイヤ交換工賃
- ✓ 旧警戒区域でピアノ教室を営んでいたが、逸失利益並びに避難先でピアノ講師としてのスキルを保つために購入した電子ピアノ及び電子ピアノ用椅子の購入費用
- ✓ 住民避難により区費の集金ができなくなった旧警戒区域内の行政区について、原発事故時点で支出があった平成23年度の費用相当額(区費回収不能に伴う損害)、平成24年度以降の会議開催のための交通費増加費用等(原発事故に伴う追加的費用)